

リックス(7525)

2026年1月27日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、中村宏司

○会社概要

メーカー機能を持つ老舗の機械商社。工作機械向けロータリージョイントは国内シェアトップ

国内外の鉄鋼、自動車、工作機械、電子・半導体業界などに機器や部品などを製造・販売する“メーカー商社”という業態で活動。創業来、黒字経営を続けている老舗企業でもある。国内は全国40カ所、海外は7カ国12カ所に拠点を展開しており、顧客密着営業を行っている。

同社は独自の商材「オリジナル品」を多く開発・販売。オリジナル品は、顧客・社会課題を解決することを第一義としているが、利益率が高く、競争力も高い。オリジナル品は、(1) 自社製品（自社工場で作る製品。ロータリージョイントなど）、(2) グループ会社製品（同社グループ会社がつくる製品。バルブなど）、(3) 専売仕入品（同社が独占販売権を持つ仕入品。海外製インバーターなど）で構成。主力である「ロータリージョイント」は様々な産業界で利用されており、特に工作機械業界向けでは国内シェア70%以上（同社調べ）とトップ。

» 売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

鉄鋼業界 29%、自動車業界 21%、電子・半導体業界 14%、ゴム・タイヤ業界 7%、工作機械業界 4%、高機能材業界 5%、環境業界 6%、紙パルプ業界 2%、その他 13%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

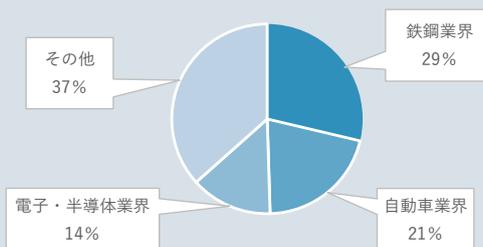
中期経営計画「GP2026」（3カ年）が25/3期からスタート。中計における定量的な数値目標は以下の通り。中計の最終年度である27/3期の目標として、連結売上高600億円（25/3期実績547億円）を掲げた。内訳は、現状の業界・業種で525億円（同476億円）、成長分野で75億円（同71億円）。全体600億円のうち、海外販売で96億円（同71億円）、をそれぞれ見込んでいる。一方、利益面では、営業利益45億円（同39億円）、経常利益47億円（同42億円）を目指す。営業利益率は7.5%以上（同7.1%）、ROEは11%以上（同11.6%）とした。KPIであるオリジナル品の比率を40%以上（同31.7%）へ引き上げていくことで、全体の売上高や利益目標を達成したい考え。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(26/1/26 終値)	3,750.0 円
昨年来高値(26/1/16)	3,970.0 円
昨年来安値(25/4/7)	2,451.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	10.67 倍
連結 PBR(最新実績)	1.14 倍
基準 BPS	3,277.60 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.89 %
1株当たり年間予想配当金	146 円
普通株発行済株式数	8,640 千株
普通株時価総額	324 億円

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の「データの説明」にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

上期の売上高は過去最高も営業利益は減価償却費など販管費の増加が重荷。通期計画は維持

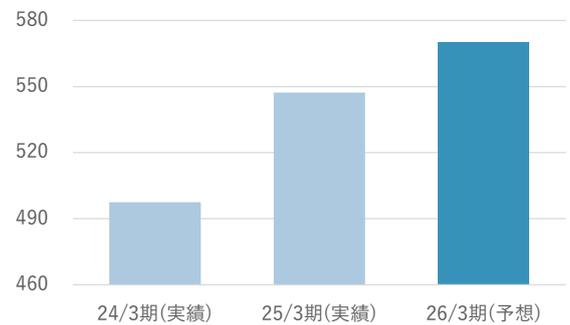
▶実績：26/3期上期は売上高が1%増収の262億円、営業利益が1%減益の17億円

26/3期上期は連結売上高が前年同期比1%増の262億円、営業利益が同1%減の17億円となった。売上高は前年同期を少し上回り過去最高となったものの、営業利益はリックス協創センター稼働開始に伴う減価償却費や本社移転費用など販管費の増加が重荷になった。主要なセグメントを見ると、鉄鋼業界は前年同期比9%増収の79億円、営業利益が同9%増の10億円。自動車業界は同3%減収の54億円、営業利益が同6%減の5億円。電子・半導体業界は同2%増収の35億円、営業利益が同11%増の4億円。ゴム・タイヤ業界は同3%増収の19億円、営業利益が同4%増の2億円。工作機械業界は同3%増収の12億円、営業利益が同20%増の3億円。

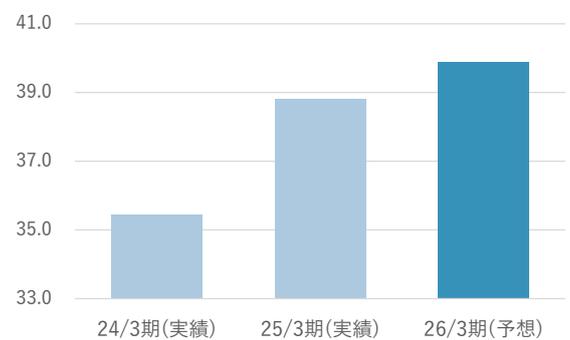
▶業績見通し：26/3期通期計画は売上高が4%増収の570億円、営業利益が3%増益の40億円

26/3期通期は連結売上高が前期比4%増の570億円、営業利益が同3%増の40億円、純利益が同微増の29億円と期初計画を据え置いた。いずれも過去最高を予想している。経常利益は円高傾向による為替差損を織り込み、同3%減の41億円を見込む。為替レート的前提は143円と変更していない。通期計画から上期実績を差し引いた下期計画は、売上高が前年同期比7%増の308億円、営業利益が同6%増の23億円、純利益が同2%減の23億円を見込む計算となる。同社によれば、上期の販管費増は利益を圧迫した要因だったが、業績は順調に推移している。一方で、下期に入り為替は想定より円安で推移しており為替差損益の改善要因となるためプラスになると説明している。

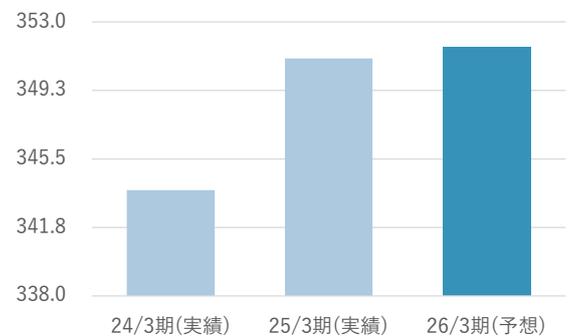
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

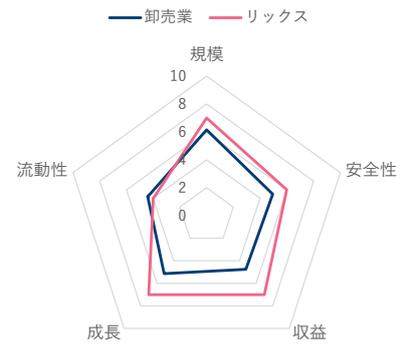
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	49,752	10.0%	3,544	6.6%	3,934	5.0%	2,779	0.6%	343.79
連 25/3 期(実績)	54,727	10.0%	3,882	9.5%	4,197	6.7%	2,841	2.2%	351.00
連 26/3 期(予想)	57,000	4.2%	3,990	2.8%	4,080	-2.8%	2,850	0.3%	351.59

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1907年、前身である山田商店が志まや足袋本舗（現アサヒシューズ、現ブリヂストン）の代理店として創業、山田商店は地下足袋を官営八幡製鉄所に納入する。関係を深めていく中で、オイルシールを始め関連部材や機器の調達にも応えるようになり、機械商社として発展していく。同社がメーカー機能を有する商社として事業活動を開始したのは、67年に高压電動油圧ポンプの製造販売を開始したところまで遡る。69年には回転継手メーカー協和工業を吸収合併（現福岡工場）。83年には電子部品・半導体業界向け高压水精密洗浄装置の製造販売を開始するなど、以降業容を拡大。2003年に、タイ・バンコクと中国・上海に販売現地法人を設立し、海外展開を開始。



(出所) QUICK スコア

○株主優待

100株以上 QUO カード

≪割当基準日≫
3月31日

≪優待内容≫

100株以上	300株未満	QUOカード 1,000円分
300株以上	500株未満	QUOカード 2,000円分
500株以上	1,000株未満	QUOカード 3,000円分
1,000株以上	10,000株未満	QUOカード 4,000円分
10,000株以上		QUOカード 10,000円分

(2024年12月9日現在)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村証券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。